

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 マイケル・クームス
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	147,008	149,109	193,081
経常損益 (百万円)	4,056	2,914	3,861
四半期(当期)純損益 (百万円)	1,547	1,445	1,309
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,621	1,526	1,348
純資産額 (百万円)	87,497	87,186	87,231
総資産額 (百万円)	114,827	116,110	114,719
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	35.09	32.76	29.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.06	32.73	29.65
自己資本比率 (%)	76.2	75.1	76.0

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損益 (円)	34.69	41.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第12期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は持ち直しの傾向となり、個人消費にも緩やかな回復の兆しが見られましたが、海外経済の低迷や円高の長期化などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、7月下旬から続いた猛暑の影響や消費者の水分補給意識の高まりを受け、スポーツドリンクを中心に好調に推移し、第3四半期連結累計期間では、前年販売数量を4%上回る着地となりましたが、依然として販売価格の低下は続いており、各社による販売競争も激しくなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、競合他社に勝ち抜くための販売活動を実施し、数量・シェアおよび利益の拡大に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。

販売面におきましては、手売りチャンネルにおける売り場や自動販売機において、今夏開催されたロンドンオリンピックを活用した大規模なマーケティング活動を展開いたしました。ブランド力の強化としましては、「アクエリアス」の新フレーバーである「アクエリアス ゼロ」をカロリーゼロのスポーツドリンクとして消費者に広くアピールいたしました。また、「ジョージア」におきましては、全国プロモーションや既存製品のリニューアルを実施し、「い・ろ・は・す りんご」におきましては、これまでコンビニ限定商品であったものを、9月よりスーパーマーケットやドラッグストアでの販売を開始するなど、ブランドの更なる訴求による販売数量拡大を目指した活動を実施いたしました。

当社グループの主要チャンネルであります自動販売機におきましては、最盛期における販売数量拡大のため、新規市場開拓と既存顧客管理の強化に重点を置いた活動に取り組み、また夏場における節電対策として、昨年に引き続き、自動販売機の冷却機能の輪番停止を実施いたしました。

組織体制におきましては、当社グループのビジネス変革を図ることを目的として、2012年8月に「ビジネス・トランスフォーメーション室」を設置、変革に向けた本格的な取り組みを開始し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,491億9百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、販売競争の激化による販売価格の低下に伴い利益率が減少したことや、販売費が増加した影響もあり、営業利益は25億30百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益は29億14百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は14億45百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、1,161億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加しました。これは主として、有価証券が減少したものの、売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、289億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加しました。これは主として、買掛金や賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、871億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。これは主として利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	45,003,495	45,003,495	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	45,003,495	-	6,499	-	63,335

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 861,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,047,000	440,470	-
単元未満株式	普通株式 95,495	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	440,470	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	861,000	-	861,000	1.91
計	-	861,000	-	861,000	1.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

新任役員

該当事項はありません。

退任役員

該当事項はありません。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	トランスフォーメー ション統括本部長	-	マイケル・クームス	平成24年11月1日
取締役 執行役員	中部支社長兼中京地区 営業本部長兼中部支社 総務管理部長	中部支社長兼中京地区 営業本部長	野々山 和博	平成24年11月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(2) 執行役員の状況

新任執行役員

役名	氏名	職名	就任年月日
----	----	----	-------

執行役員	カナン・セトゥラマン	ビジネス・トランス フォーメーション準備 室長	平成24年 5月15日
執行役員	川本 成彦	管理本部副本部長	平成24年 9月 1日

退任執行役員

該当事項はありません。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	ビジネス・トランス フォーメーション室長	ビジネス・トランス フォーメーション準備 室長	カナン・セトゥラマン	平成24年 8月15日
執行役員	システム・トランス フォーメーション室長	広報・CSR推進部長	千代田 紀行	平成24年11月 1日
執行役員	ビジネス・トランス フォーメーション室長 兼セントラル・トラン スフォーメーション室 長	ビジネス・トランス フォーメーション室長	カナン・セトゥラマン	平成24年11月 1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794	5,944
受取手形及び売掛金	14,241	17,598
有価証券	16,000	14,000
商品及び製品	6,973	6,060
原材料及び貯蔵品	477	460
その他	5,432	6,166
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	48,891	50,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,860	14,306
販売機器（純額）	14,209	15,365
土地	18,684	18,681
その他（純額）	6,513	6,016
有形固定資産合計	54,268	54,370
無形固定資産	1,420	1,445
投資その他の資産		
その他	10,251	10,194
貸倒引当金	112	102
投資その他の資産合計	10,139	10,091
固定資産合計	65,827	65,907
資産合計	114,719	116,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	10,547
未払法人税等	795	1,237
賞与引当金	-	1,000
役員賞与引当金	38	-
環境対策引当金	2	-
その他	11,230	10,900
流動負債合計	22,056	23,686
固定負債		
退職給付引当金	2,717	2,828
役員退職慰労引当金	47	55
環境対策引当金	77	85
その他	2,587	2,269
固定負債合計	5,431	5,238
負債合計	27,487	28,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,805
利益剰余金	56,998	56,856
自己株式	1,209	1,163
株主資本合計	87,104	86,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	150
その他の包括利益累計額合計	69	150
新株予約権	58	37
純資産合計	87,231	87,186
負債純資産合計	114,719	116,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	147,008	149,109
売上原価	89,001	91,120
売上総利益	58,006	57,989
販売費及び一般管理費	53,576	55,459
営業利益	4,429	2,530
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	23	23
持分法による投資利益	-	194
受取賃貸料	94	96
廃棄有価物売却益	82	90
雑収入	37	65
営業外収益合計	273	501
営業外費用		
支払利息	14	11
持分法による投資損失	541	-
賃貸費用	33	37
株式費用	38	40
雑損失	18	27
営業外費用合計	646	117
経常利益	4,056	2,914
特別利益		
固定資産売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除売却損	331	367
投資有価証券評価損	225	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	-
災害による損失	186	-
その他	38	18
特別損失合計	969	405
税金等調整前四半期純利益	3,093	2,509
法人税、住民税及び事業税	2,344	1,803
法人税等調整額	798	739
法人税等合計	1,545	1,063
少数株主損益調整前四半期純利益	1,547	1,445
四半期純利益	1,547	1,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,547	1,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73	80
その他の包括利益合計	73	80
四半期包括利益	1,621	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621	1,526
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 6,397百万円	減価償却費 6,114百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円09銭	32円76銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	1,547	1,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,547	1,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,104	44,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	32円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	44	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、35円05銭となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第12期(平成24年1月1日より平成24年12月31日まで)の中間配当については、平成24年8月7日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 794百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 18円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。